

# 社会開発と人口要因

安 川 正 彬

## I は し が き

わが国で「社会開発」がとりあげられた経緯をみると、経済の高度成長政策という、いわゆる「経済開発」が行なわれてのちに「社会開発」が登場してきた事情があったわけであるが、しかし「社会開発」とは「経済開発」の尻ぬぐいをするための計画ではなく、その本来的姿は双方がともに手をたずさえて進むべき重要施策であろう。

識者はこんにち、「社会開発」についていろいろのイメージをえがき、お互いにそれぞれの情報を交換しあっている段階にあるとおもいますが、そのことは「社会開発」が明日への実践的課題と結びつくとき、まことに重要な思索というべきである。その間の事情についてはすでにすぐれた解説<sup>1)</sup>があるのでそれにゆずり、本稿では、「社会開発」と人口要因とが絡みあう基本の課題について若干の考察を試みたいとおもう。

## II 社会保障問題への回顧

さて、時が 1960 年代に移ってこのかた、経済の高度成長政策にもとづくこんにちの日本経済の発達には、いまや“先進国への道”に通じたが、これからの段階で社会開発を推進する道は、社会保障の充実をともなして福祉国家に通じている。

いまここで、国民福祉の向上を計る努力として過去にその変遷をふりかえると、自由主義の思想からはじめられるとあってよい。それは経済学の歴史とともにある。経済学はアダム・スミスの『国富論』(1776 年)から数えて、まだ 200 年に満たない浅い歴史しかもたないが、しかしそこには曲折があったのである。スミスによって主張された

自由経済の当時は、自由放任の自動調節作用によって経済が円滑に回転した時代であったから、経済を民間の手のなかに自由にしておくことが、国民の富をもたらす、社会の福祉を向上させる最良の経済組織であったとあってよい。しかし、経済の発達が産業を興し、他の諸産業を刺激するようになると、経済の規模が拡大し構造が複雑になって、産業上の災害や失業はこれを処理できる個人能力の限界を越えるようになったから、ここに政府の役割が単に治安維持にとどまらなくなってきたのである。

第 1 次大戦後の不況の当時、その深刻さは失業と貧困とが個人の責任ではなく、有効需要の不足という経済組織に根ざした大きな社会問題であることを認識したケインズは、彼の『一般理論』(1936 年)で、公共投資を促進し有効需要を高めて完全雇用を達成するための政府機能の重要性を説いたのである。

同じころに、人びとのあいだには生存権の思想が芽生え、社会保障の強化が要請されて、社会全体の福祉が改めて検討し直されるようになった。1941年にルーズベルトとチャーチルによって宣言された“大西洋憲章”はそのあらわれであった。憲章では恐怖(fear)、怠惰(idleness)、窮乏(want)、無知(ignorance)、不潔(squalor)、の 5 つを克服することこそ社会の目標であることが採択されたのである。ついで ILO(国際労働機関)が 1944 年に“フィラデルフィア宣言”(所得保障・医療に関する勧告)を、1948 年には国連総会で“世界人権宣言”を採択するにいたった。

このように社会保障は国民福祉の基盤に置かれるばかりでなく、いまや人権として、すなわち人類の権利としての社会保障の確立をめざす努力が国を越えてなされるまでに進んできたのである。

1) 館 稔、『「社会開発」についての解説』、人口問題研究所研究資料、第 163 号、1965。

以上のように、社会保障に対する人びとの関心が高められてきたが、このような思想的発達が進められた背景には、人口と経済のあいだにつきのような変化が基礎にあったことを書き記す必要がある。

一般に経済の進歩発達には工業化によって達せられる。工業化が起って国民生活が持続して向上すると“人口革命”を起すのがつねである。人口革命とはのちにくわしくのべるように、多産多死の状態から多産少死を経て、やがて少産少死にいたるその推移をいう。少産少死は出生を抑え、同時に人びとの寿命をのばすから、必然に人口の老年化を随伴する。

さてここで、多産多死の人口型と経済の低水準とは同一の次元にある。少産少死の人口型と経済の高水準とは次元をともしにする。これは西ヨーロッパ諸国が経験した実際の姿であった。

人口に占める子供の割合が多い多産多死の人口型のときは、経済力が低いから、社会保障の必要はあっても経済にその余力はない。それとともに老人の数は相対的に少いから、社会問題としての老人福祉への認識は乏しい。それに対して、経済力が高水準に達すると、社会保障への余力が大きくなるとともに、それが刺激となって人びとの関心を高める。と同時に人口は少産少死型に移っているから、人口が老年化して、必然に老人福祉が社会問題として提起されてくる。

他方に、社会保障は国民所得の再分配機能を果すのであるから、国民の経済的厚生を高めるが、所得の再分配によって経済発展を阻害することがあってはならないから、それを可能にするほどの経済余力が十分に備わらなければ、国民の福祉を向上させることに直接の効果がもてなくなる。

### III 「社会開発」の提唱

以上が、これからわが国の社会開発と人口とのつながりについて語ろうとするときに、われわれが西ヨーロッパ諸国の経験に学ぶべき基調であるとおもうが、しかし、今次大戦ののちにわが国がたどった発展の経過は、西ヨーロッパ諸国の発展の推移とは様相を異にするので、そうした相違に

こそ、こんにちのわが国が社会開発を認識しなければならなかった事情があるようにおもわれるし、またそこに横たわる日本の特徴を浮き彫りにしなければならないとおもう。

すでにのべたように、わが国の経済は高度成長政策によって、こんにちようやくにして“先進国への道”に通じたのであるが、それを眺めるわたくしの眼にはつきのような情景が浮かんでくる。

自転車は速く走るときに安定をたもつことができる。これは高度成長政策を支持する人びとの脳裡に刻まれていた基本理念であった。つまり経済は高度成長をつづけることが、現在および将来への安定と進歩をたもつことができるという考えである。経済成長をサイクリングにたとえたことは、企業の自転車操業にも通じる日本経済の不安定さを連想させるものであった。

自転車は速く走るときに安定がたもたれるということに疑念を抱く人はあるまい。確かにこれは物理的に見ればそうであろうが、われわれがひとたび社会的観点に眼をむけると、このことを無条件には許さないであろう。なぜなら、つぎの3つの条件が満たされることを要求するからである。

1 つには、道路が舗装されていて穴があいていないこと。

2 つには、道路に石が転っていないこと。

3 つには、行く手に崖や立ちふさがる絶壁がないこと。

以上の3つである。これを経済学の言葉にひきもどせば、条件の1は社会資本 (social overhead capital) の充実であり、条件の2は社会的条件の完備である。そして条件の3は自然的立地条件に恵まれていることである。

これに対して、経済が高い水準に達しなければ、道路の整備が十分におこなわれないというのが、これまでに経済の高度成長を是認してきた主張の論拠であった。これを支持する考えかたは、まだ舗装されていない道路を不安定ながら急速度で走ってのちに、いたんだ個所をあとから舗装してこうというのである。これが“ひずみ”の是正である。ところが、次第に経済の規模が大きくなって、同じ道路にたくさんの自転車が走り、重い荷

物のトラックが頻繁に通過するようになると、応急の舗装ではまもなく限界に達する。そして道路が良質でないために、自転車もトラックも速く走ることができなくなる。ここに経済優位の独走体制が反省を迫られることになって「社会開発」が提唱されることになったのである。

#### IV 人口研究の流れ

さてここで、わたくしは話題をかえて人口研究の流れについて語ろうとおもう。一国の経済を国民経済としてとらえるとき、その目的は、その国の人口を経済・社会・文化の高い水準で扶養することであるが、同時に、ここにいう経済・社会・文化の高い水準は、そこに住む住民たちの何世代にもわたる長い努力が累積されてはじめて達せられるものである。つまり人口は目的であると同時に手段でもある。ここに人口と経済・社会とが相互依存の関係にあるといわれるゆえんがある。しかし人口は経済や社会との関連において、つねに強い意識をもたれているものではなく、人びとが人口を強く意識するときは社会の不幸が肌に触れて感じられるときなのである。このことは過去に例外をみることにはなかったといってよい。われわれには経済学の歴史のなかで、18世紀末から19世紀初頭にかけて人口増加が急速に進んでいたマルサスの時代と20世紀にはいて人口増加が極度に減じた1930年代のケインズの時代とに對蹠的な人口の課題が論じられた記憶がここによみがえってくる。マルサスは彼の『人口論』(1798年)のなかで人口と食料の増加力のちがいが、貧困をよぎなくし、つねに人口過剰の危険をもたらすと予言したが、当時のイギリスに芽をふきはじめていた産業革命は、技術進歩による生産力の増大をもたらしたため、ナポレオン戦争後の失業を吸収し、生活水準は着実に向上していったので、人びとは幸いにもマルサスの予言から解放されたのである。ついで産業革命にもとづく経済の発展や技術進歩が死亡率をひき下げたから、そこに人口の増大が起るが、そのことが新大陸の開発を刺激したので、多数の労働力が西の海を渡ってフロンティアを開拓し、食料生産をますます豊富にした。西ヨーロ

ッパの工業生産物と新大陸の食料との交易が盛んになり、西ヨーロッパの社会はより多くの労働力を必要としたので、19世紀の後半は人口が圧力を加えないはじめての時期であったと判断された。

ところで、社会に不安がなくなり、自由を謳歌し、経済が繁栄をつづけるとき、人口は人びとの意識から姿を消す。長いあいだ経済学の重要な部分を占めてきた人口が、1871年にジェボンスの『経済学の理論』ではじめてその姿を消してから、ワルラス、パレートとつづく一般均衡論の形成期には人口はまったく顧みられることなく、経済学者の意識にはのぼらなかった。西ヨーロッパ諸国が“人口革命”を開始したのはそのころからである。

ここで若干の足踏みを許されるならば、つぎのことを記しておきたいとおもう。それはいまのべたようにイギリスに起った産業革命の恵みは、工業化の拡大によってナポレオン戦争後の失業者を産業に吸収していったから、マルサスの予言をしりぞけて、やがて繁栄をもたらすことになったが、他方に経済学界では、失業の経済学を究明することなく終ってしまい、経済学は完全雇用の前提のうえに体系化されることになったから、当時マルサスの『経済学原理』(1820年)にかわって精緻をきわめたりカードの『経済学および課税の原理』(1817年)に眩惑された経済学の流れが本流となって進んだのである。ここに、セイの販路法則に押し流されたマルサスの有効需要の原理が、ケインズの出現(1936年)をまつまでのあいだ100年の眠りにつくことになった。のちに、1930年代の不況に直面して失業の究明に精力の限りをつくしたケインズが、大戦後という同じ条件をナポレオン戦争のあとの社会にもとめて100年の歴史をさかのぼったとき、そこに見出したのはマルサスの有効需要の原理であった。そのことはケインズが1933年に「もしも19世紀の経済学が発した源泉がリカードにかわってマルサスだけであったならば、世界はこんにち、はるかに賢く富める場所になっていたであろうに！」<sup>2)</sup>と嘆いたほどのもの

2) Keynes, J. M., *Essays in Biography*, London, 1933, p. 144.

であった。つまり 19 世紀の社会は産業革命によって救われ、経済学の流れは産業革命のために不幸な目にあわされたのである。

さて、19 世紀後半の繁栄の最盛期にキャナンによって「人口の適度理論」(1888 年) が確立された。彼は 1 人当りの最大生産性が発揮される人口をもって適度人口を規定したのであったが、マルサス『人口論』の基本原則をなした収穫逓減法則を敷衍し展開して推論された適度理論は、当時の社会にその要求があったのではなく、まったく収穫法則を演繹してできあがった虚構物であった。そのころには人口はすでに経済学の体系から姿を消していたから、人びとの意識には人口の過剰も過少も存在しなかった。そこに人口の適度理論が登場してきた時の気運があったとみることができよう。机のうえの議論として、人口過剰の基準に適度人口を規定しておくのはよいが、現実を離れて規定された適度人口をもとに、人口がそれにあまるとき、その社会は人口過剰であると決めても、そこに理論の実践性は望むべくもなかった。

人口と経済とはこのような経過を経て時代はやがて 20 世紀に移るが、1914 年に大戦がはじまるまでは、19 世紀後半の繁栄がなおつづいていたと判断された。しかし大戦が終りをつげてのち、1920 年代にはいと事情は一変した。つまりそこでは大戦後の不況期をむかえ、大量の失業に直面したのである。そのころから戦後の社会不安が失業をともなったため、ここに人口過剰論議を生み、ひきつづいて慢性化した失業の解明に人口が強く意識されることになった。

さて周知のごとく、このときに失業を解明し、人口に特別の注意をはらったのは断るまでもなくケインズであった。彼が『一般理論』(1936 年) のなかで失業にさしのべた救いの手は投資の増大であった。人口を与件とした短期的要因には完全雇用貯蓄にひとしいだけの投資が要求されたのである。ついでケインズは翌 1937 年の優生学協会での講演「人口減退の若干の経済的帰結」で不況という経済疾患の長期的要因に注目した。彼は投資機会の不足の原因として、人口の動向に眼をすえていたのである。それは大戦後の不況が一時の経

済疾患だともまれていた当時の世評に疑いの眼をもったからである。ケインズは慢性化した失業を救済するための投資需要を高める長期の要因として、人口増加の意義を見いだした。また彼につづくハンセン (1939 年) も同様の主張を繰り返した。1930 年代の失業期から完全雇用の実現にむかう過程での実践的要請は人口増加にもとめられたのである。2つの大戦のあいだを説明する指導原理は、以上のように「長期停滞論」にあったのである。その後、1940 年代の大戦が終りをつげたとき(1945 年)、人びとの頭に浮かんだのは、前大戦後の不況であった。すなわち、15 年前の 1930 年代を思い、ふたたび経済が沈滞し、失業が深刻化するという平和の経済的帰結であった。しかし戦火が止んでのちに、平和経済をおそう失業の原因をすでに 10 年前 (1936 年) に知った各国は、平和のなかで完全雇用を実現する積極政策にでたため、先進諸国のあいだでは不況を防止することに成功したのである。ここにこんどは新しく完全雇用を維持する「経済成長」が実践的課題として選ばれることになった。そこでは人口成長率がもたらす経済成長率の効果が論じられることになった。経済成長の課題はハロッドの『動態経済学』(1948 年) によって開花し、それ以後に活発に展開されていったのである。そして、さらに、経済成長を推進していく政策的努力は 1950 年代にはいって後進経済の開発論を生むにいたったのである。

ところで、こんにちの先進諸国は、1930 年代の不況と停滞を克服してのちに、すでに完全雇用を達成して、現実はいまや 1960 年代の繁栄のなかにある。そこでは完全雇用を維持し、経済が成長をつづけていくための理論展開がなされている。さらに現実が目覚ましい科学技術の開発にもとづく経済規模の拡大によって労働力不足が訴えられている。その余波はこんにちのわが国が変則的ながら経験しているところである。

以上にわたくしは、時代の流れのなかに人口と経済の絡みあいがあるのどのように認識されてきたのかを経済学を通じて概観してきた。とくに人口が強く意識された時代と人口が人びとの意識から姿を

消した時代にそれぞれどのような経済学がうちたてられてきたのかを整理するなかに、人口と経済の絡みあいの基本を考察してきた。われわれはそのなかから少なくとも2つの結論をみちびくことができる。1つは社会に不幸が感じられるとき、人びとは人口を強く意識するということである。2つには技術革新にもとづく経済発展が持続して起るとき、人びとの意識から人口は姿を消し、そこには「人口転換」という人口動態率の変化をもたらすから、人口は経済の結果として認識されることである。そして、経済発展をもたらす技術革新の神通力が失われると、つぎに新しい技術革新が強力に起らなければ、人びとの意識には人口と経済の因果律が逆に転じて、人口は経済の原因としての役目を負わせるようになる。こういう説明に眼をむけて 1920 年代から 30 年代をふりかえると、1930 年代の現実是不況が慢性化して、停滞状態に突入したが、それ以前にもし経済が飛躍して発展にむかうほどの技術革新が持続して出現したならば、経済は停滞という能率のわるい一時期を経過することなく、新たに発展して、人口は経済の結果であるという因果律を維持しつつけたであろう。そして 1930 年代は不況を経験することなく、19世紀後半の繁栄にもまして発展しえたはずである。第1次大戦には戦時中も戦後も、18世紀末の産業革命に匹敵するほどの技術革新が起らなかったのである。

## V わが国の人口革命

さてここで、われわれは第2次大戦後からこんにちまでのわが国の人口と経済の動向に考察の眼をむけてみたいとおもう。とくに社会開発の課題に結びつけて考えなければならない人口の変化とは何を置いても「人口革命」をまずとりあげなければならないであろう。

人口革命というのは、経済の発展にともなう人口の進化過程をさしているが、すでに欧米の人口学者のあいだで研究が進められ、西ヨーロッパの先進諸国の経験にもとづいて人口進化のパターンがつくられている。「人口転換」(demographic transition) として知られる経験法則がそれである。

いまそれを模型的に説明すると、経済が発展にむかう以前の低い水準にあるときは出生率と死亡率がともに高い水準で均衡しているが(多産多死)、経済が発展にむかう必要の刺激(技術革新)が加えられて経済的離陸(economic take-off)を開始すると、まず死亡率が低下しはじめるが、出生率は以前とかわらず、これまでの高い水準を維持しているので、人口転換の準備段階では人口は急速に増加しはじめて、やがて最高の人口成長率に達する(多産少死)。さらに経済が持続して発展をつづけると、死亡率は可能な最低限に接近し、いよいよ人口転換を開始して、出生率はそのあとを追ひ、タイム・ラグをとまって急速に減退しはじめる(少産少死)。そこでは人口成長率がゆるやかになり、やがて人口が停滞するとともに経済も停滞状態に突入する、というのである。このようにセットされた経験法則を「人口転換」と名づけ、こうした行動が現実に入ったとき、これを「人口革命」(demographic revolution)と呼んでいる。西ヨーロッパ諸国では 19 世紀にはいってから死亡率を急速にひき下げたので、人口の増大をもたらした。これは人口革命の準備段階であった。当時は産業革命の波及にもとづく生産力の拡大が労働力を吸引したばかりではなく、新大陸への移民によって増加人口が吸収されていった。そのことがあって 19世紀後半のヨーロッパ大陸は繁栄をつづけながら、人口は人びとの意識にはのぼらなかった。そのころから人口革命を開始して出生率が低下しはじめたので、人口増加は抑制される兆を見せはじめた。このことは、経済を長期的に眺めるとき、投資への刺激を弱めることになる。そして第1次大戦後は人口革命の最終段階にはいり、出生率がさらに低下して死亡率とともに低い水準に落ち着くことになったから、このような人口停滞が 1930 年代の不況に拍車をかけることになったのである。つまり西ヨーロッパ諸国の人口革命は、1870 年ころから 1930 年代までの半世紀あまりをかけてなしたものであった。

さてここでわが国の現段階に眼をむけてみよう。わたくしはこれまでの主張のなかで経済発展が人口革命をうながして、社会保障の余力とともにそ

れへの意欲を感じさせるようになるとのべたが、こんにちのわが国は戦後に人口革命を起してきたとはいえ、これは経済発展にともなって出現したのではなく、戦後の生活苦に耐えてきた日本人の知恵がここにあらわれたのであった。なぜなら、戦後経済の復興ぶりは目覚ましいものであったとはいえ、戦前水準を上回ったというわけではない。経済発展が人口革命をもたらすというのは、その国民にとって、長期に眺めたとき、過去の水準から飛躍して発展し、さらに、それが持続して発展をつづけるときに起るのである。つまり、わが国で戦後まもなくベビーブーム後の出生率低下を経験したが、そののちに(昭和 25 年以降)、さらに出生率が戦前からの下降傾向を下回っていったのは、経済発展によるものではなく、夫婦を単位に、せめて子供を少くもつことによって当時の生活苦に耐えてきた日本人の努力がここにあらわれたのである、と解釈するのが正しい見かたであろう。たしかに、出生率と死亡率の低下という意味で、ここに「人口革命」という文字が当てられたが、その動機となったものは決して西ヨーロッパ諸国やわが国が過去に経験したそれとはおよそ質を異にするものであった。生活苦に抵抗したがゆえに、西ヨーロッパ諸国が過去に半世紀もかかった人口革命をわずか 10 数年でなしとげることができたのである。それだけに、そこでは経済力の発展の速度よりも、人口の変化とか、人びとの社会への関心の高度化のほうが速やかであったために、いまや人びとは先進国なみの福祉や保障を要求するようになった。

人口革命が行動を開始すると、そこでは出生力を強力に抑えてくるから、「人口の老年化」が起る。つまり人口の年齢分布がピラミッド型から壺型にかわり、子供が減って老人が増えてくる。このことは社会に何かと波紋を投げかける。こんにちのわが国は人口の構造変化が急激であっただけに、それが経済や社会にはねかえっていく影響の大きいことを考えあわせなければならないであろう。人口革命が起ってしばらくすると、死亡率は可能な最低の水準に達するから、人びとの寿命の伸びは著しく(昭和 39 年の調べでは、出生時の平均寿命は

男 67.7 歳、女 72.9 歳)、老人福祉の問題ばかりでなく、疾病構造が大幅に変化して、医療や保健の制度にも強い影響をあたえるようになる。このことは社会全体が新しい局面に突入したと考えなければならないであろう。これはたんに生産第一主義で経済開発に終始すれば事が足りる時代ではなくなったことを意味する。社会開発の必要はこうした人口構造の変革が基本となって、われわれの眼のまえにひしひしと迫ってきているのである。こうした国民の福祉を向上させるための社会開発への欲求は、それだけに経済に豊富な余力がなければ達成されないけれど、国民の努力によってそのことを一步一步築きあげてきた近い過去をふりかえてみると、すでにわが国の戦後を考察したように、こんにちの高度成長は欧米における 1960 年代の繁栄の波がわが国にまでおよんできたのであるが、それを受けいれたとき、わが国では人口革命を起してすでに出生力をコントロールしていたという事実を見逃してはならないとおもう。技術革新を生み出す力はないが、それを導入して発展しようとする社会では、新技術を受け入れる態勢をみずからの力で築く心構えをもつと同時に、その努力を惜しんではなるまい。わが国のばあいには、新技術の導入を受け入れるだけの知識水準と良質の労働が豊富にあったから、日本経済を発展への軌道に乗せることに成功したが、その基盤には教育の普及とその水準を向上させる努力があったことを見失ってはならないし、同時に出生力をコントロールする努力を惜しまなかったことを記録する必要があるとおもう。このことは遅れた諸国が発展への意欲をもやすとき、わが国の経験に学んでよい第 1 のことからであるとおもう。しかし、観点をわが国だけに限ってみると、1960 年代にはいつてこのかた、近代的な技術革新の導入には機敏であっただけに、労働の生産性において、したがって賃金や生活水準において、急速に“先進国への道”に通じたとはいえ、先進諸国の絶対水準との比較においてはさらに登らなければならない道は遠い。すなわち、われわれがこんにち背負わされている宿命的な課題は、人口の面では、出生率と死亡率がともにいち早く先進諸国なみの

水準に達してしまっただけから、寿命においても 70 歳の壁を破ることに成功したが、他方に経済力はそれへの道に通じたとはいえ、まだ先進諸国の水準に達したわけではないところに、経済開発と社会開発とが均衡をたもてないでいる基本の課題が潜んでいるようにおもわれる。

## VI 人口革命の実践的課題

わたくしは、こんにちのわが国の社会問題を語るのに、人口構造と人口の質的な変化を人口革命のなかに重くみる立場から、さらにつぎのような考察に進みたいとおもう。

まず出生率の低下についてみよう。人びとが人口の増加力に注意をむけると、死亡率の低水準をあたえられたものとすれば、当然のこととして出生率の動向に注目しなければならない。ここで、最近の出生力 (fertility) の減退がひびいて昭和 31 年このかた人口の純再生産率がずっと 1 を割ってきている懸念についてである。人口の減退傾向を何にもまして憂慮する人びとにとって、このことは耐えられない心配事であるかもしれない。しかし人口と経済との絡み合いを冷静に考察しようとするわたくしの眼には、なんら心配するには当たらないことのようにおもわれる。出生力の減退傾向はそれがそのままつけられることを思えば憂慮に耐えないことであるかもしれないが、いまのわが国で出生力がひき下げられてきたのは、出産の潜在力が衰えてきたのではなく、人びとが経済発展にもとづく生活水準の向上を味わうことによって、自己をとりもどし、大きく目覚めたことから、消費生活のよりいっそうの向上を選ぶか育児を選ぶかという選択の問題を真剣に考えるようになったことなのである。つまり出生力を管理するようになったそのあらわれなのである。こんにちでは、子供は自然に発生してくるやっかい物ではなく、生活向上に必要な耐久消費財の購入と同様に、育児の負担とは耐久消費財を購入したときに月賦で支払うその費用と考えるまでに生活に対する考えが向上したことを物語っているのである。われわれは人為的にコントロールできる自然的条件をどれだけ管理しているかによって文明の程度を規定

することができる。死亡率に対する改善の努力がはられると同時に、出生力を管理する力をもつことが、人の世の文明を向上させる基礎条件となるのである。出生力を管理するということは、発展に目覚めた住民が夫婦を単位に子供を生むかどうかを 2 人の自由意思で決定し、それを実行するということである。実際には、将来にむかっただけの自分たちの発展への意欲が、育児・教育の責任と負担を考慮したうえで父親母親となることを決定することである。そのとき、子供を養育することの負担よりも、そこに喜びを感じて勤労への意欲が増進されるときに夫婦は出産を希望するであろうし、負担を重く感じるときは出産を敬遠するであろう。こんにちのアメリカが、1960 年代の繁栄をもたらした最大の原動力が巨大な技術革新とともに人口の増大にあったと評価されているが、それはまさに、経済が成熟段階に達してのちに、大衆消費時代を迎えて消費生活が満ち足りたから、そこには管理された出生が増加にむかう可能性をはらんでいたし、事実その兆候をあらわしたのである。こうした出生増加は有効需要の増加をうながして、経済はますます繁栄への基礎を固める役に立ったことであろう。

それならば、わが国の出生の動向はどうであろうか。かつては労働力が豊富であったわが国が、いまや労働力不足が訴えられるまでに経済が発展して大衆消費時代を迎えるようになったから、人びとは高級品への欲求が強く、出生はここしばらくは増加傾向をたどることはないであろうというのがわたくしの見解である。しかし、戦後のベビーブーム時の出生がやがて結婚を開始するであろうから、年齢分布のふくらみによる出生増加の影響はあらわれることと思うが、アメリカのように第 3 子 (the third child) かそれ以上かという問題は、われわれ日本の社会ではここしばらくは起りそうにないという意見をもっている。

以上のことから、出生に関して強調したいことは、出生力を管理することによって、たとえばその結果が出生の減少をもたらすことがあっても、あるいは出生の増加をうながすことがあっても、それはともに人びとの生活を通じて経済的にも社

会的にも有効な効果をもたらすはずである。そのとき若干のタイム・ラグをとまなうことがあるが、それはある管理された範囲内の自動調節作用をよび起して、強力な発展潜在力を創造するであろう。

さてつぎには死亡率の低下についてである。人は誰でも死亡率の低下を歓迎するが、死亡率減退の喜びは、同時に健康の維持増進にも通じているから、喜びはいっそう大きくなる。これは医学の進歩の賜物である。つまり死亡率が減退して、人びとの寿命が伸びるということは、同時に若々しく健康で勤労に耐えうる人びとを身近に大勢もつということである。このことは人口の質的な面で国民体位の向上を物語っている。それにあわせて経済発展にもとづく生活水準の向上は、高い栄養価を摂取するようになるから、このことも国民体位の向上にあずかって力があるのである。社会開発の一環のなかに、停年制の問題が身近に論議される直接の原因はここにもあろう。つまり社会的に決められた停年に達したときに、人びとは第2の人生を第1線で活躍できるほどに健康であるということである。それだけに、これらの人びとの就職問題をどうするかという課題はこんにち叫ばれている中高年齢層の就業問題に関係している。ここで人口と経済を考察する立場からは、以下にのべるような提言をする必要があるだろう。

死亡率が低水準に達したというこの喜ぶべきことは人びとの寿命を大幅に延長したが、同時に国民体位の向上という意味で人口質の改善をとまなうことが明らかになった。それとともに、社会の機構制度を考へるときには人口の年齢分布の急激な変化を考慮にいれなければならないであろう。人びとのすべてが知っているように、経済の発展にとまなう近代化が、就業人口を第1次産業から第2次、第3次産業へと、その比重を重くするからといって、これまで教育も訓練も受けず、したがって仕事の経験にも乏しい分野に容易に転職することが困難である現実を眺めれば、経済の発展がいかに急速であっても、産業の体質改善に処し、工業への労働力の吸引力に應じていけるのは、若年労働において起る自然の姿を否定することはで

きないであろう。この種の分析は、年齢の変化を通じてはじめて解決できる分析である。最近、この種の分析は岡崎陽一氏（人口問題研究所）によってなされている<sup>3)</sup>。

人口学の分野では、こうした分析をコーホート分析という。コーホート (cohort) とは同時出生集団という意味である。つまり、生まれた子供が3年たてば3つになるということである。この自明の理は、これからの社会開発を人口の面から考察しようとするときに、殊のほか重きをなす考えかたである。観点をここでの主題に焦点をしばるならば、たとえば、若いときに農業に従事した者は、その後一家をなし、中高年齢になっても農業に従事しているということである。これと同じことがコーリン・クラークによる産業分類にしたがって、第1次産業、第2次産業、第3次産業の3つに分れるにしても、若いときに第1次産業で勤労をはじめた者は、年をとってもその分野での仕事に従事しているということである。こうしてみると、経済の進歩とともに第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業へと、所得の増加とともに労働力の比重が移っていくという原則は、いわば、若年労働において産業間の比重を変えていくが、いったん自分の職業を選んだ後は所属の産業から他産業には移動しにくいということである。このことは、むしろわれわれの常識に合致するものであって、若いときに受けた教育や習得した技術とともに、その後受けた訓練や経験を生かして生計を営むとき、たんに経済が体質をかえて発展したからといって、すぐに転職できるような性質のものでないことが明らかである。

ここに、こんにちの産業構造が、生産性の向上とともに、農村を老年化し、女性化して、都市化への人口集中とともに、第2次産業中心の工業化へと労働力が集まる現実が若年労働によってなされている真実の姿があるようにおもわれる。それだけに、産業構造の変化の様相にあわせて中高年齢層の転職が容易でないことが、社会開発にからんで、ここ当分のあいだは、健康にして若々しく、

3) 『岡崎陽一、「年齢別にみた就業構造とその変化について」、人口問題研究所年報』、第10号、1965、pp.15-8.

そして勤労意欲はあるが、しかし転業のきかない中高年齢層の労働力をいかに社会の発展にふりむけていくかという問題に真剣に取り組まなければならない状態が、現にあって、そして近き将来にますます関心を高める問題として迫ってくるようにおもわれる。こうした観点での問題提起こそが、こんにちの死亡率低下にまつわるわれわれの身近に迫った課題であろう。

## VII む す び

わたくしはこれまでに、社会開発をめぐる実践的な課題として、人口の観点からの主題を考察してきた。そこでは西ヨーロッパの先進諸国が国民福祉の向上に注意をむけたとき、18世紀後半の自由主義の思想を経済学説のなかにもとめることからはじめられた。そして歴史的な時代の流れのなかに、経済学者たちが、人口と経済との絡み合いをどのように認識してきたのか、そのあとをふりかえることによって、人口を見つめるときの基本課題を整理してみた。ついで、そうした基本のことがらを基準において、今次大戦後のわが国が経てきた経済発展が社会に投げかけた諸問題のなかに人口がどのように絡みあってきたのかをわたくしなりに整理・解釈してみた。もちろんこのほかに考察されなければならない問題のほうにはるかに多いことを承知している。わたくしが本稿で試みたいと思ったことは、社会問題のこんにちを評価し明日への課題に思いをめぐらすとき、社会の基盤をなす経済と、それらを構成している住民たちの集まりとしての人口とが織りなす基本を正しく認識することからはじめる必要をつねづね感じてきたので、そのことを語ってみたかったことである。

人びとは経済の成長が余りに急速であったことが社会問題への波紋を投げかけたことを認識しているが、経済成長の速さとともに、人口構造の変化も同じように急速であったし、また質的な意味

での人口の体質の改善もまた激しかったことを同時に正しく認識してもらいたいとおもう。そのことの解明は人口の動きを出生・死亡・年齢分布の3つに分解して考察するときに非常にはっきりしてくる。そして、こうした変動の姿を土台においた社会開発への理念的組み立てこそ基本のことがらであると考ええる。

以上のことを認識したうえで、社会開発に人口要因をとり入れるとき、とくに重視しなければならないことは、人口の将来推計に対する評価についてである。さきに人口分析には“生まれた子供が3年たてば3つになる”という自明のものととりあげて、コーホート分析の重要性を強調したが、こんにちの人口推計技術は、すでに生まれている人びとがその後何人生き残るかという将来像の予測を正確にやってくれるので、6年さきの学齢児童数をいま正確に知ることができるし、15年さきの生産年齢人口をも、また65年後の老年人口をもそれぞれ正確にいま予測することができるのである。むずかしいのは将来の出生数の予測である。それは妊産年齢にある夫婦が自由な意思で出産を決意し、それを実行したその集計によるからである。

人口はあり余るからといって首切り役人を招き入れることができないのと同じように、人口が不足するからといって、いまずぐ働きざかりの青年を生むことはできないのである。つまり、人口は社会に対しては与件なのである。そうであればこそ、現存する人口をどう配置したら経済社会の発展に役立つかを考えると同時に、われわれは正確に予測しうる人口の構造変化をつかんでいるのであるから、人口の将来像を頭において、そこに得られる人間能力が能率よく発展に生かされるように世の中の仕組みを調整していく努力を惜しまないことこそ、経済成長を土台においた「社会開発」の出発点であろうと考えるのである。